

在スロバキア日本国大使館

政治・経済月報（2022年9月）

目次

ロシアによるウクライナ侵攻

- ◆ウクライナ情勢への外交的・経済的対応 2
- ◆ウクライナからの避難民への対応 3

新型コロナウイルス

- ◆オミクロン株対応型ワクチン接種の登録開始 3
- ◆9月30日現在の感染情報等 4

内政

- ◆与党第3党S a Sの連立政権離脱 4
- ◆チャプトヴァー大統領の繰り上げ総選挙実施を可能とする憲法改正等を問う
国民投票に関する立場表明 5
- ◆繰り上げ総選挙の実施を可能にする憲法改正案の国会第一読会通過 6
- ◆政党支持率調査結果 6

外政

- ◆エリザベス女王陛下の崩御に対するスロバキアの反応 7
- ◆チャプトヴァー大統領及びカーチェル外相の第77回国連総会出席 7
- ◆福島県環境創造センター科学派遣団のスロバキア訪問 8
- ◆チェコ及びオーストリアによりスロバキア国境での国境管理導入 9

経済

- ◆モホウツェ原発第3号機への核燃料装荷開始 9
- ◆8月の物価上昇率 10
- ◆エネルギー供給に関する緊急事態宣言等の発令を可能にする法案の国会承認 10

別添：主要経済指標

※本月報は公開情報を在スロバキア日本国大使館がとりまとめたものです。

ロシアによるウクライナ侵攻

◆ウクライナ情勢への外交的・経済的対応

【ヘゲル首相のイタリア訪問、LNG供給契約の署名（9月8日付首相府プレスリリース）】

9月8日、ヘゲル首相はイタリアを訪問し、ドラギ伊首相と会談を行うとともに、スロバキアのガス企業SPPと米エクソン・モービル社によるイタリア経由のスロバキアへのLNG供給契約の署名に立ち会った。同契約により、2022年第4四半期から2023年第1四半期にかけてLNGが供給され、スロバキアのガス備蓄の10%が確保される。

SPPは、LNG供給契約により、露ガスプロムがガス供給を停止する事態に備えようとしている。ヘゲル首相は、「スロバキアのインフラは整備されており、ガスパイプラインは全ての隣国と結ばれている」と述べた。スロバキアは、ポーランド経由のノルウェー産ガスと、クロアチアのLNGターミナルからのガスも確保している。

【ロシアの部分的総動員から逃れてくるロシア人への人道査証発給に関するスロバキア外務・欧州問題省の立場（9月25日付TASR通信）】

チェコ、リトアニア、ラトビア、エストニアは、ロシアの部分的総動員から逃れてくるロシア人に対して人道査証を発給しないことを決定した。9月25日、トマガ外務・欧州問題省報道官は本件に関し、「スロバキアは、査証を発給するか否かについて、それぞれのケースを個別に判断する。人道査証のカテゴリーは厳密に定義されているわけではない」と述べた。

【ロシアによるウクライナ一部地域の「編入」決定に対するスロバキアの反応（9月30日付及び10月2日付大統領府プレスリリース、9月30日付10月3日付外務・欧州問題省プレスリリース）】

9月30日、チャプトヴァー大統領は、ヘゲル首相及びコラル国会議長との連名で共同声明を発出し、ウクライナ領土の一部を不法に併合しようとするロシアの試みを強く非難した。

10月2日、チャプトヴァー大統領は、チェコ、エストニア、ラトビア、リトアニア、北マケドニア、モンテネグロ、ポーランド及びルーマニアの大統領と連名で共同声明を発出し、ウクライナの将来のNATO加盟に関する2008年のNATO首脳会合での決定への支持を表明するとともに、全ての占領地域からのロシアの即時撤退を要請し、ウクライナへの軍事支援を十分に強化するよう全ての同盟国に呼びかけた。

9月30日、外務・欧州問題省は、ロシアによるウクライナ一部地域の「編

入」決定に対する非難声明を発表するとともに、10月3日にサポジェンコフ・在スロバキア露臨時代理大使を同省に召致した。同臨時代理大使と面会したブロッコヴァー副外相は、ロシアによるウクライナ一部領土の違法な併合や、ロシアによる国際法及び国連憲章の度重なる違反に対して強い非難を伝達した。

【ヒルマン経済相のEUエネルギー担当閣僚会合出席（9月30日付首相府プレスリリース、同日付経済省プレスリリース）】

9月30日、ヒルマン経済相は、ブリュッセルで開催されたEUエネルギー担当閣僚会合に出席し、エネルギー価格高騰への対応策について話し合った。同会合において、エネルギー価格高騰を解決するための緊急介入措置が採択されたが、スロバキアは、同措置はエネルギー価格高騰を解決するには不十分であると指摘し、同採択に反対した。

ヘゲル首相は、「公平な解決策は、エネルギー生産者及び取引業者の利益に課税し、その課税収入を生産量と消費量に応じて国家間に分配すること、あるいは、欧州レベルでエネルギー価格の上限を設定することである」と述べるとともに、「EUが、エネルギー価格の補助のために未執行分のEU基金をスロバキアに拠出するか、他国が自発的に特別エネルギー課税収入をスロバキアに共有しない限り、スロバキアは電力を国有化することになる」と付言した。

◆ウクライナからの避難民への対応

【ヴィシュネー・ネメツケー国境検問所の徒歩による越境の特例措置の廃止（9月9日付内務省プレスリリース）】

9月15日以降、ヴィシュネー・ネメツケー国境検問所での徒歩による越境の特例措置が廃止される。自動車（定期・不定期バスを含む）及び貨物車両の運行は24時間体制で無制限で可能である。

【9月30日現在の避難民数等】

(1) 累計84万3435人がウクライナからスロバキアに入国。直近24時間で2971人が入国。

(2) 累計61万2963人がスロバキアからウクライナに出国。直近24時間で2764人が出国。

(3) 累計9万5608人が一時的庇護（一時保護）を申請。

新型コロナウイルス

◆オミクロン株対応型ワクチン接種の登録開始（9月20日付保健省プレスリ

リース)

9月初頭、欧州医薬品庁（EMA）は、新型コロナウイルスのオミクロン変異株に対応するように改良されたモデルナ製及びファイザー・ビオンテック製のワクチンをブースター接種向けに承認した。

9月20日、保健省は、オミクロン株対応型ワクチンの接種登録を開始した。オミクロン株対応型ワクチンは、1回目のワクチン接種には使用できず、既にワクチン完全接種済みの以下の者に対する1回目又は2回目のブースター接種としてのみ使用可能である。オミクロン株対応型ワクチンの接種対象者は以下のとおり。

- (1) 12歳以上の者。
- (2) 最後のワクチン接種から3ヶ月以上経過した者。
- (3) 新型コロナウイルス感染症が治癒してから3ヶ月以上経過した者。

ワクチン接種希望者は、所定のウェブサイト (<https://korona.gov.sk/>) で事前登録することができ、順次開設されるワクチン接種センターの対応能力に応じて、登録者にワクチン接種日が割り振られる。9月23日以降は、事前登録をせずに接種を受けることも可能であり、ワクチン接種の会場及び日時は保健省ウェブサイト (<https://www.health.gov.sk/?Ockovanie-Omikron>) で確認することができる（上段リストは事前登録が必要なワクチン接種センター、下段リストは事前登録不要なワクチン接種センター）。

◆9月30日現在の感染情報等

- (1) 9月のPCR検査に基づく新規感染者数は9338人（8月は1万6799人）、9月の死者数は99人（8月は130人）。
- (2) 9月30日現在のPCR検査に基づく累積感染者数は184万4129人（前日比+444人）。同日のPCR検査件数は1498件。
- (3) 9月30日現在の累積死者数は2万459人（前日比+2人）。

内 政

◆与党第3党S a Sの連立政権離脱（9月5～13日付Dennik N電子版）

9月5日、与党第3党「自由と連帯（S a S）」は連立政権から離脱を発表し、コルチョク外相を含むS a S指名大臣が辞表を提出した。これにより、ヘゲル政権は、国会で過半数を占めない少数政権に移行することが決まった。7月以降、スリークS a S党首（経済相）と、与党第1党「普通の人々・独立した人達（O L a N O）」のマトヴィチ代表（財務相）との間で対立が再度深刻化していた。7月6日、スリークS a S党首は、「8月末までにマトヴィチ財務相が辞任しなければ、S a Sは連立政権を離脱する」と表明したが、O L a

NOはこれに応じなかった。

11日、マトヴィチOLANO代表は、カーチェル氏（駐チェコ大使、元駐米大使）を新外相に、カラス氏（スロバキア弁護士協会会長）を新法務相に、ヒルマン氏（エネルギー専門家）を新経済相に指名する方針を明らかにした。

13日、チャプトヴァー大統領は、スリーク経済相、コルチョコク外相、コリーコヴァー法務相、グレリング教育相（いずれもSaaSの指名閣僚）の辞表を受理するとともに、ヒルマン経済相、カーチェル外相、カラス法務相を任命した。また、同大統領は、ヘゲル首相を暫定的に教育相に任命した（首相との兼任）。

（当館注：10月4日、チャプトヴァー大統領は、ヘゲル首相の提案に基づき、ホレツキー氏（教育者、スロバキア・カトリック学校連盟元会長）を新教育相に任命した。）

◆チャプトヴァー大統領の繰り上げ総選挙実施を可能とする憲法改正等を問う国民投票に関する立場表明（9月13～14日付当地各紙）

9月12日、チャプトヴァー大統領は、野党「方向-社会民主主義（Smer-SD）」等による繰り上げ総選挙実施を可能とする憲法改正等を問う国民投票の実施を目的とした署名提出について記者会見を行い、以下の通り述べた。

（1）（8月24日にSmer-SD等が提出した約40万6000人の署名のうち）38万1960人の署名が有効であった（国民投票実施には35万人以上の署名が必要）。

（2）国民投票を実施する。ただし、Smer-SDが国民投票で問うことを要請している2つの質問項目のうち、①の質問（政府が即時に総辞職することに賛同するか）については、数多くの憲法学者との協議を踏まえ、憲法に違反していると判断した。そのため、①の質問について憲法裁判所に審査を依頼する。②の質問（憲法改正により、国会任期の早期終了を国民投票又は国会決議で可能にすることに賛同するか）については、憲法に合致しており、問題ない。

（3）憲法裁判所が①の質問について問題が無いと判断する場合、①と②両方の質問を国民投票の対象とする。同裁判所が①の質問について憲法に違反していると判断する場合、②の質問のみを国民投票の対象とする。

（4）（Smer-SDが要請しているように）10月29日の統一地方選挙と同じ日に国民投票を実施するのは不可能である。Smer-SDは、同選挙日に国民投票を実施することを望んでいるのであれば、もっと早く署名を提出するべきであった。

（5）（記者の質問に対し、）今年末までに国民投票を実施する予定である。

13日、チャプトヴァー大統領は、①の質問について憲法裁判所に審査を依頼した。憲法裁判所は、60日以内（11月12日まで）に審査結果について決定する必要がある。「チャ」大統領は土曜日に国民投票を実施する意向を示しており、11月19日（土）から12月31日（土）の間の土曜日に国民投票が実施される可能性がある。

国民投票が有効に成立するためには、投票率が50%以上となる必要があるが、10月29日の統一地方選挙と同時に行われる可能性がなくなったことから、国民投票が有効に成立する可能性は低いという見方もある。（当館注：スロバキア史上、国民投票が有効に成立したのは、EU加盟の是非を問う2003年に実施された国民投票の1回のみ。）

◆繰り上げ総選挙の実施を可能にする憲法改正案の国会第一読会通過（9月20日付TASR通信）

9月20日、与党第2党「我々は家族（Sme rodina）」が提出した憲法法律又は国民投票による国会の任期短縮及び繰り上げ総選挙の実施を可能にする憲法改正案が国会の第一読会で可決された。出席議員147人のうち、97人が賛成、27人が反対、22人が棄権し、1人が投票しなかった（定数150人。憲法改正には90人以上の賛成が必要）。

Sme rodina、野党「方向-社会民主主義（Smer-SD）」、「自由と連帯（SaS）」の全議員の他、大多数の無所属議員（国会会派を形成しておらず無所属扱いの「声-社会民主主義（Hlas-SD）」等の議員を含む）が同法案に賛成した。Sme rodinaは、同法案を国会に提出した理由について、「有権者に対して国会議員を選出する権利が付与されているのであれば、国会議員を辞職させる権利も付与されるべきである」と説明している。

（当館注：一部報道によれば、同法案の第二読会での採決は10月に行われる予定。第二読会で承認されれば、同法案は2023年1月から施行される。）

◆政党支持率調査結果（9月30日）

世論調査機関Focusによる政党支持率調査の結果は以下のとおり（括弧内は支持率に基づいた議席数）。連立政権から離脱したSaSの支持率が下落した。

政党	Focus	2020年選挙
Hlas-SD（声-社会民主主義）	20.3%(38)	—
Smer-SD（方向-社会民主主義）	15.3%(28)	18.29%
PS（プログレッシブ・スロバキア）	9.8%(18)	※6.96%
SaS（自由と連帯）	8.2%(15)	6.22%
Republika（共和国）	7.8%(14)	—

OLaNO（普通の人々・独立した人達）	7.2%(13)	25.02%
Sme rodina（我々は家族）	7.0%(13)	8.24%
KDH（キリスト教民主運動）	6.2%(11)	4.65%
Aliancia（同盟）	4.6% (-)	—
SNS（スロバキア国民党）	3.9% (-)	3.16%
LSNS（我々のスロバキア）	2.9% (-)	7.97%
Za ludi（人々のために）	2.4% (-)	5.77%

※PS/Spoluとしての得票率。PSは、2020年国会総選挙にSpolu(共に)と政党連合を形成して参加した。

外 政

◆エリザベス女王陛下の崩御に対するスロバキアの反応

【大統領及び首相の弔意表明】

9月8日、チャプトヴァー大統領はフェイスブックで、「強い女性、母、統治者、首長が世を去ったが、彼女の物語は様々な意味でインスピレーションを与え続けている。女王陛下の長い治世の間、女王陛下は平和な安定を体現していた。女王陛下の死は、一つの時代の終わりを意味する」と投稿し、2008年のエリザベス女王のスロバキア訪問に言及した。

同日、ヘゲル首相はフェイスブックで、「70年という長い年月を国家のために尽くしてきた女王陛下には、計り知れない尊厳と賞賛、そして感謝の念が向けられている。女王陛下が国を統治し、公私ともに困難な局面に立ち向かった姿は、我々全てにインスピレーションを与えている」と投稿した。

【チャプトヴァー大統領のエリザベス女王陛下の国葬出席：19日付大統領府プレスリリース】

9月19日、チャプトヴァー大統領は、ロンドンのウエストミンスター寺院で行われたエリザベス女王陛下の国葬に参列した。チャプトヴァー大統領は、「昨日（18日）、スロバキアを代表してチャールズ国王に弔意を表明した。チャールズ国王は、自身とエリザベス女王のスロバキア訪問に言及した」と述べた。

◆チャプトヴァー大統領及びカーチェル外相の第77回国連総会出席

【第77回国連総会におけるチャプトヴァー大統領の一般討論演説の概要（9月20日付大統領府プレスリリース）】

9月20日、チャプトヴァー大統領は、米ニューヨークで行われている第77回国連総会において一般討論演説を行い、「我々が現在生きている時代は、

国連創設以降の理念に即したものになっていない。我々が守るべき平和は存在しなくなってしまった。我々が支援すべき国際社会は、気候変動による災害を防げていない。国連が描いた共通の価値の精神は、過激主義者の攻撃に直面しており、過激主義者の意見は新たなテクノロジーによって増幅されている。これらの課題に対処するためには、中途半端な対策では不十分である。今は実行の時であり、明確な立場を取るべきである。我々国連加盟国は、侵略者ではなく犠牲者の側に寄り添わなければならない」と述べた。

【チャプトヴァー大統領の国連総会出席中の活動（９月２２日付大統領府プレスリリース等）】

９月２１日～２３日、チャプトヴァー大統領は、グテーレス国連事務総長、サンドウ・モルドバ大統領、バホス国連女性機関（UN Women）事務局長と会談を行い、米国主催レセプションに出席した。

【カーチエル外相の国連総会出席中の活動（９月１９～２５日付外務・欧州問題省プレスリリース等）】

９月１９～２０日、カーチエル外相は、EU非公式外相会合、V4非公式外相会合、「ブカレスト（B9）」外相会合、マイノリティに関する国連ハイレベル会合、国際刑事裁判所（ICC）フレンズ会合に出席し、主にロシアのウクライナ侵攻について話し合った。B9は、NATO東翼のスロバキア、チェコ、ポーランド、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、リトアニア、ラトビア及びエストニアの9カ国から成る非公式グループである。

９月１９～２３日、カーチエル外相は、クルーシ国連総会議長、バホス国連女性機関（UN Women）事務局長、ディカルロ国連政治・平和構築担当事務次長、ブレンデ世界経済フォーラム会長、バイラモフ・アゼルバイジャン外相、ダリチアシヴィリ・ジョージア外相、ゲルヴァラ・コソボ外相、セラコヴィッチ・セルビア外相と会談を行った。

◆福島県環境創造センター科学派遣団のスロバキア訪問（９月２０日付公衆衛生局プレスリリース等）

９月１６日、福島環境創造センター（FPCEC）の科学派遣団がスロバキア公衆衛生局放射線防護部を訪問した。同訪問は、ウィーンの国際原子力機関（IAEA）との協力により実施された。

ドラボヴァ放射線防護部長は、日本の専門家とともに、水中、土壌、大気中、食物連鎖等におけるスロバキアの放射線のモニタリングについて議論した。双方は、2011年に事故が発生した福島第一原発周辺の放射線の状況に

についても話し合った。FPCECのメンバーは、福島第一原発の現状、除染作業の進捗状況、福島県の環境について説明した。双方は、放射線防護及び環境モニタリングの分野での経験を共有するための協力が必要であるとの点で一致した。

◆チェコ及びオーストリアによるスロバキア国境での国境管理導入（9月29日付Dennik N紙）

9月27日、チェコは、ハンガリーからスロバキアを経由して西欧に向かうシリアからの不法移民の増加を理由に、スロバキアとの間の国境管理を9月29日から暫定的に10日間実施する旨発表した。オーストリアも、チェコによる国境管理導入により、チェコ経由ではなくオーストリア経由で移動しようとする不法移民が増加することを危惧し、スロバキアとの間の国境管理を9月29日から暫定的に10日間実施することを決定した。

チェコ内務省によると、チェコは、大部分の移民の目的国であるドイツからの圧力により、チェコ・スロバキア間の国境管理の実施を決定した。ドイツは、シリアからの移民はハンガリー、スロバキア、チェコを経由してドイツに入国して亡命申請を行っている」と説明し、チェコ経由で引き続き大量の亡命申請者が流入するようならば、チェコ・ドイツ間の国境管理を実施する方針を示していた。

ミクレッツ内務相は、不法移民問題について、EUレベルで解決する必要があると指摘し、シェンゲン国境であるハンガリーとセルビア間の国境管理を強化するために、ハンガリーに対してスロバキア警察を派遣することを提案している。

（当館注：10月6日、チェコ及びオーストリアは、10月28日までスロバキアとの間での国境管理を延長することを決定した。）

経 済

◆モホウツェ原発第3号機への核燃料装荷開始（9月9日付首相府プレスリリース）

9月9日、スロバキア電力（SE）は、モホウツェ原発第3号機への核燃料装荷を開始した。8月25日、原子力規制庁（UJD）は、同第3号機に対する稼働許可を付与していた。同原発を訪問したヘゲル首相は、「（モホウツェ原発第3号機が完全に稼働すれば、）スロバキアの総発電に占める原子力発電の割合は52%から65%に引き上げられる」と述べた。核燃料の装荷には約4日間かかる予定であり、その後原子炉の圧力検査が実施され、1か月後に同第3号基が稼働する見込みである。

◆ 8月の物価上昇率（9月16日付経済新聞）

スロバキア統計局によると、8月の消費者物価は前年同期比で13.6%上昇し、過去22年間で最も高い上昇率を記録した。中でも、食料品価格は21%、外食・宿泊費は19.9%、交通費は18.1%、それぞれ上昇した。EU圏の物価上昇率は9.1%であった。

7月の名目賃金は7%上昇したものの、物価上昇の影響により、実質賃金は全ての産業分野で下落した。中でも、飲食業で10.7%、マーケティング・サービス業で8.4%、卸売業で8.2%、それぞれ実質賃金が下落した。

◆ エネルギー供給に関する緊急事態宣言等の発令を可能にする法案の国会承認（9月21日付首相府プレスリリース、9月27日付経済省プレスリリース）

9月21日、政府は、エネルギー危機に対処するため、エネルギー分野の新法案及び改正法案を承認した。ヘゲル首相は、「エネルギー危機に関する緊急事態宣言は極端な解決策であり、今すぐにこれらの措置を導入する必要は無いが、法的枠組みを整備しておかなければならない」と説明した。同法案の骨子は以下のとおり。

（1）政府は、エネルギー価格が高騰し続ける場合には一般経済利益（VHZ）を発令し、電気やガスといった商品に介入し、許容可能な価格で主に国内市場に十分な量のエネルギー供給を確保できるようになる。

（2）政府は、エネルギー・システムが崩壊に近づく場合には緊急事態宣言を発令し、自国のエネルギー市場を他国の市場から切り離し、スロバキア社会を維持するためエネルギー供給を確保できるようになる。

9月27日、国会は、同法案を承認した。これにより、政府は、エネルギー市場が機能不全に陥り、エネルギー商品が購入不可能な価格にまで高騰する場合、経済省の提案に基づき、エネルギー分野において180日間の緊急事態宣言を発令することができる。緊急事態宣言の期間を延長する場合は国会の承認が必要になる。

（了）